

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化

評価責任者名	市長公室長 東藤 郁夫
評価シート作成者名	市長公室次長 藤澤 和義

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 行政	自律した行政運営ができる

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市に移譲された事務数	件	↗	2,431	2,497	2,497	2,499	2,453

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市に移譲された事務数	比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果	平成20年度に中核市に移行したことにより、県からの事務移譲件数は大幅に増加している。また、平成20年度から22年度までの岩手県の権限移譲等推進計画により事務移譲が進められ、移譲件数は、21年度が2,427件、22年度が2,428件、23年度が2,431件、24年度が2,497件と増加した。 広域行政の推進については、平成20年5月に、盛岡広域8市町村(盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町)により、「盛岡広域市町村長懇談会」が設立されており、7つの部会において、共通課題等について、協議を行い、広域連携の取組を進めた。
成果を押し上げた要因	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第1次一括法及び第2次一括法)」が公布されたことにより、県から66事務の移譲(23年度3事務、24年度63事務)を受けたことによる。
目標と成果とにギャップがある場合、その要因	
これからの課題	地方分権の進展に伴い、自律的なまちづくりを進めるため、移譲によるメリットなどを勘案しながら、事務移譲を進める必要がある。平成25年度は地方分権一括法(第三次)により移譲件数が増加する見込みである。 また、広域行政については、政府の第30次地方制度調査会(首相の諮問機関)の答申の中で、地方圏における市町村間の広域連携のあり方を提言しているが、盛岡広域圏の一体的な発展等を目指し社会経済情勢の変化に合わせて、新たな課題の検討を行う必要がある。

4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	盛岡広域市町村圏における広域連携については、盛岡市がある程度リードして進める役割を担っている。 また、地方分権の推進においても、基礎自治体として、より多くの権限を持ちながらまちづくりを進める観点から、市が積極的に推進する役割を持つものである。
国・県・ 他自治体	広域連携については、関係自治体の共通認識のもとに、協力しながら進める必要がある。 また、地域主権が進められようとしている中で、国から基礎自治体への移譲取組が重要となる。
市民・NPO	
企業・その他	

5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業		比重
	名称		
861	広域行政の推進		10
862	地方分権の推進		90

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化
基本事業			
コード	名称		
861	広域行政の推進		

評価シート作成者名	市長公室次長 藤澤 和義
-----------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民,市,広域町村,一部事務組合	効率的で質の高い行政サービスが提供される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市と隣接町村との協力関係数(一部事務組合や協議会等の設置数,共同処理している事務事業数):※当市関連分	件	↗	112	114	112	114	116

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	盛岡広域市町村圏における広域連携については,盛岡市がある程度リードして進める役割を担っている。	50
	国・県・ 他自治体	広域連携については,関係自治体の共通認識のもとに,協力しながら進める必要がある。	50
	市民・NPO		
	企業・その他		

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
8	信頼される質の高い行政	86	自治の確立を目指す取組みの強化
基本事業			
コード	名称		
862	地方分権の推進		

評価シート作成者名	市長公室次長 藤澤 和義
-----------	--------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民、市、国、県、広域市町村	適正な規模による自立したサービスが受けられる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
特例市移行による移譲事務数	件	→	336	336	336	336	336
県からの移譲事務数	件	↗	237	240	237	240	262
中核市移行による移譲事務数	件	→	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855
地方分権一括法による移譲事務	件	↗	—	66	66	68	66

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	基礎自治体として、より多くの権限を持ちながらまちづくりを進める観点から、市が積極的に推進する役割を持つものである。	50
	国・県・ 他自治体	地域主権が進められようとしている中で、国から基礎自治体への移譲取組が重要となる。	50
	市民・NPO		
	企業・その他		